

平成元年度に実施される 大規模統計調査について

毎月行っている労働力調査、家計調査、小売物価統計調査などは、原則的に前年と同様に実施されます。周期的に実施する調査については、次の3点に要約されます。

1. 平成2年国勢調査関係

国勢調査の実施を来年にひかえ、次の二つの業務が実施されます。

(1) 第4次試験調査

試験調査は、それぞれのねらいをもって、昭和63年度に3回行っており、平成元年度は最後の第4次試験調査を行うこととしています。この試験調査は、平成2年の本調査に先だって、調査方法の問題、調査関係書類の様式、設計の適否などを含めて、国勢調査の実施計画を実際に検討することを目的としています。いわば、総仕上げのためのリハーサル的性格をもっており、このことから、都道府県・市区町村における国勢調査事務を円滑に進める上での参考になるわけです。

(2) 国勢調査区設定事務

国勢調査の調査区を設定する目的は、調査員の担当区域を明確にし、調査対象の重複や脱漏を防ぐことがあります。もう一つの目的として、他の標本調査の調査地域を決めるための基礎資料を提供することがあります。例えば、毎月行われる労働力調査は、国勢調査の調査区を統計的手法で抽出して調査地域を決めています。

2. 平成元年事業所名簿整備及びサービス業基本調査

ここにあげた二つの調査は、共に事業所を対象とするもので、7月1日を調査時期として同時に実施することにしています。

(1) 事業所名簿整備

事業所名簿は、事業所統計調査により作成されますが、これは、毎月勤労統計調査、法人企業動向調査などの各省庁や、地方公共団体等が行う各種統計調査の調査対象を選び出したりする上で重要なものです。

(2) サービス業基本調査

最近、経済のソフト化とかサービス化とよく言われます。我が国の経済を振り返ってみると、戦後の混乱期から昭和30年代の復興期を経て、昭和40年代の高度成長期において工業化が著しく進みました。工業化の進展は、社会的分業を押し進め、労働市場の拡大と多様化をもたらしましたが、2回のオイルショックを契機に省エネルギーに迫られ、構造転換を余儀なくされたわけです。

3. 平成元年全国消費実態調査

この調査は、農林漁家世帯及び単身者世帯を含む全国のすべての世帯について家計の収支や資産を調査し、消費者世帯の消費、所得、資産の水準、構造及び分布を明らかにするため、昭和34年以来5年ごとに実施しているものです。

(統計課・統計指導グループ)

【新着資料案内】

この資料は、平成元年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村関係	
昭和63年 科学技術白書	科学技術庁	統計つちうら '87 1~6 No.60	土浦市
昭和63年版 原子力安全白書	原子力安全委員会	平成元年版 やまとの統計	山方町
昭和62年度 農家経済調査報告	農林水産省	真壁町総合計画 後期基本計画	真壁町
関東水産統計地域における漁業動向	"		
農家就業動向調査報告	"		
昭和62年 農林水産業生産指數	"	昭和63年 商業統計調査結果報告書	北海道
昭和62年 工芸農作物等の生産費	"	平成元年刊 山形県勢要覧	山形県
昭和62年 果実生産費	"	昭和63年度 統計で見るさいたま	埼玉県
昭和62年 麦類生産費	"	昭和64年 1989住民基本台帳による東京都の世帯と人口	東京都
昭和63年 耕地及び作付面積統計	"	昭和63年版 県勢要覧	神奈川県
関東の林業	関東農政局	昭和63年版 長野県勢要覧	長野県
昭和63年 関東の畜産統計	"	昭和63年 静岡県消費者物価指数	静岡県
茨城県関係		都道府県関係	
昭和63年 環境白書	環境管理課	昭和63年 静岡県勢要覧	"
茨城県産業廃棄物処理業者名簿 平成元年1月31日現在	"	1989 愛知のプロフィール	愛知県
茨城県地域防災計画 平成元年3月	茨城県防災会議	昭和63年 商業調査結果報告書	奈良県
震災応急対策計画 平成元年3月	"	昭和63年 毎月勤労統計調査地方調査年報	石川県
平成元年度 公共用水域の水質測定計画	公害対策課	昭和62年 福井県統計年鑑	福井県
茨城公論 1989 No.17	企画政策研究会	昭和62年 愛媛県の商業	愛媛県
笠間地区石材加工業产地診断報告書 平成元年3月	経営助成課	昭和63年版 福岡県勢要覧	福岡県
昭和63年度 大子地区特産品製造業产地診断報告書	"	1989 長崎県100の指標	長崎県
東海村商店街診断報告書	"	昭和63年 沖縄県の商業 卸売・小売業	沖縄県
境町広域商業診断報告書	"	各種団体	
		昭和63年度 茨城県における中小企業の労働事情	茨城県中小企業団体中央会
		市町村における地域政策の動向	地域活性化センター
		都道府県及び指定都市における地域政策の動向	"
		高齢化社会基礎資料年鑑 '88	エイジング総合研究センター

経済動向

国内の動き

● 日銀総裁、早期利上げ示唆

日銀の澄田総裁は支店長会議終了後の27日記者会見し、最近の物価を取り巻く環境について「需給面、コスト面から物価押し上げ圧力が高まっており、物価が安定しているとは言いかたい」との厳しい認識を示すとともに「(金融政策面でも)必要な場合は速やかに対応する」と力説、早期に

● 国内の不動産投資、生保、急ピッチ

生命保険各社が国内不動産への投資を急速に増やしている。88年度の生保業界の国内不動産投資額は前年に比べて約5割増え、過去最高の1兆2千億に達した模様だ。89年度も1兆5千億円程度を見込んでいる。国内不動産投資は市場の動向に左右されず、長期にわたり安定した収入が期待できると判断しているためだ。日本生命保険の貸しビルの延べ床面積は、今年度中にも三菱地所を抜いて日本一に

● 88年度の鉱工業生産指数、生産・出荷8%上昇

「いざなぎ景気」以来といわれる大型景気を反映して、企業の生産、出荷活動が一段と活発になってきている。通産省が発表した1988年度の鉱工業生産動向(速報、85年=100、季節調整済み)によると、生産指数は115.0で前年度比8.8%上昇した。76年度以来12年ぶりの高い伸びで、コ

公定歩合を引き上げる可能性があることを示唆した。

日銀は消費税導入後の物価動向などを見極めながら、情勢しだいでは5月にも、80年3月の公定歩合引き上げ以来の金融引き締めを決断するものとみられる。

(日経 4月28日付)

なる可能性がある。この量的拡大に加え、投資の重点を東京、大阪、名古屋など大都市圏から地方に移しているのも最近の生保各社の特徴。大都市の地価が上昇し、高い投資利回りを確保するのが難しくなっているためだ。都市再開発など内需振興に結びつく一面、地価上昇の一因という声もあり、国土庁や大蔵省は動向を注意深く見守っていく方針だ。(日経 4月17日付)

ンピュータ、半導体などの電気機械と一般機械が特に好調で15%近い上昇だった。今後の見通しについて通産省は「4、5月は消費税実施前の駆け込み需用で急上昇した反動が出るもの、景気拡大を背景にした生産の上昇基調に変化はない」と予測している。(日経 4月27日付)

県内の動き

● 人手不足深刻

茨城県中小企業団体中央会が実施した昭和63年度の県内中小企業労働事情実態調査で、質、量面で人手不足が経営上の最大の問題点になっていることが明らかになった。経営上のあい路として、62年度は「製品価格(販売価格)の引き上げ難」がトップだったが、今回は前回2位の「人材不足

(質の不足)」が大幅に増えて一位になった。「労働力不足(量の不足)」も増加し、半数近くの企業がパートに依存しており、仕事の内容も「正社員と同じ」が40.2%を占めるなど深刻な人手不足の実態が浮き彫りにされた。

(日経 4月8日付)

● 88年度電力需要、5%台の堅調な伸び

東京電力の茨城、栃木、群馬の各支店は1988年度の北関東三県の電力需用実績をまとめた。それによると、総販売電力量は三県とも前年度比5%台と堅調な伸びを示した。冷夏・暖冬の影響で冷暖房需要は低調だったものの、住宅着工やビル建設が高水準を維持したほか、景気拡大を反映して生産活動が好調だったことによる。特に産業用需要を

中心とする大口電力は群馬県で2ケタに迫る伸びを示したほか、栃木、茨城両県でも8%前後の高い伸びだった。

茨城支店の総販売電力量は149億8654万KW時で前年度比5.0%増。一般家庭を中心とする電灯需要が同5.2%増、電力需用が同5.0%増だった。電力需用のうち、産業用の大口電力は7.8%増。(日経 4月23日付)